


荊崎町(くさぎまち)

	<住所>300-1293 稲敷郡荊崎町小荊 288 <Tel> 0298-76-1111 <Fax> 0298-76-4094 <HP>http://www.net-ibaraki.ne.jp/kukizaki/ <e-mail>kukizaki@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 し尿、ゴミ、火葬場、水道	公営企業 下水道
	類型 VI-4 コード番号 084450 面積 24.48k㎡			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	安田 一宏	副議長	宮本 次郎
任期	H15.4.29	定数	16名
現議員数	16名		
党派別	共産2 公明2 無12		

②三役(H14.3.1 現在)

長	栗原 正光	任期	H10.12.14~H14.12.13
助役	欠	収入役	中島 正紀

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		227	228	229
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	201	一般行政職	155
	うち施設関係	58	技能労務職	17
	職員一人 当たり住民数	112.6	企業職	0
			消防職	0
	公営事業会計	28	教育職	10
合計	229	その他	47	

④機構図(H14.3.1 現在)

<町長>-<助役>-
 町長公室 - 秘書係、広報公聴係、企画調整係、統計係、国際交流係、合併推進係
 総務課 - 庶務係、文書法制係、人事給与係
 選挙管理委員会・監査委員・固定資産評価審査委員会事務局
 財政課 - 財政係、管財係
 税務課 - 賦課第1係、賦課第2係
 納税課 - 収税係
 福祉課 - 社会福祉係、児童福祉係、高齢福祉係、介護保険係
 保育所、児童センター
 福祉交流センター - 生きがい係、育成係、ディサービス係
 国保年金課 - 国民健康保険係、医療福祉係、国民年金係
 健康増進課 - 健康増進係、保健予防係
 生活環境課 - 環境衛生係、消防・防災・交通係
 産業課 - 農政係、商工観光係
 土木課 - 管理係、工務係
 都市計画課 - 計画係、開発・建築係、事業係、管理係
 下水道課 - 業務係、工務係

<収入役>
 出納室 - 出納係

<教育長>
 学校教育課 - 総務係、学務係
 小・中学校、幼稚園
 生涯学習課 - 企画調整係、社会教育係、社会体育係
 中央公民館 - 事業係、庶務係
 給食センター - 庶務係、事業係

<議会>
 議会事務局 - 庶務係、議事係

<農業委員会>
 農業委員会事務局 - 庶務係、農地係、振興係

<概要>

①沿革

明治22年、高崎村ほか10ヶ村をもって荊崎村となる。

昭和58年1月1日 町制施行

平成14年11月1日 合併 つくば市

②地勢・風土等

本町は県南地方のほぼ中央部、首都東京から50km圏に位置し、筑波研究学園都市の一部を構成している。高燥平坦な台地と低地から成り、水と緑に恵まれた気候温暖な土地柄で、良質の米や野菜類が生産されている。大規模住宅団地の造成により、急激な人口増加を示したが現在は横ばいである。常磐新線や圏央道の整備計画の事業化などにより周辺環境が変化しつつあるため、『かよい合う心が風景を創る町・荊崎』とする、総合計画を策定し、自然環境を生かした優れた居住環境の形成などを目標とするまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	12,404	12,973	12,756	12,651
	女	12,666	13,342	13,080	13,066
合計		25,070	26,315	25,836	25,717
世帯数		6,760	7,685	8,345	8,501

④有権者数(H13.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	10,516	10,774	21,290	

⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

<産業・経済>

①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	665億円	就業者1人当たり	7,693千円
住民所得	909億円	人口1人当たり	3,464千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10年度)	就業人口(H12国調)
第1次	1,156 1.7%	648 4.82%
第2次	33,053 49.7%	3,924 29.17%
第3次	33,917 51.0%	8,800 65.42%
総額・総数	66,511 —	13,451 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	588	890	175(千万円)
製造業 (H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)
	24	2,684	104,315
卸・小売業 (H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)
	138	907	20,290

④特産物

ネギ、スイカ、メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	7,333,549	7,027,870	-4.2
歳出	7,074,664	6,671,142	-5.7
形式収支	258,885	356,728	—
実質収支	247,074	339,693	—
単年度収支	-123,192	92,619	—
実質単年度収支	-150,436	13,576	—
積立金現在高	1,781,316	1,460,988	-18.0
地方債現在高	5,101,659	4,995,382	-2.1

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	83.7	87.3
自主財源	59.5	56.4
義務的経費	36.3	37.5
投資的経費	13.1	11.0

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	7,027	-4.2	6,906	-1.7	7,511	8.8
うち地方税	3,018	-5.9	2,795	-7.4	2,806	0.4
うち地方交付税	1,783	7.7	1,641	-8.0	1,500	-8.6
うち国県支出金	341	-32.4	385	12.9	677	75.8
うち地方債	259	-11.7	360	39.0	811	125.3
歳出	6,671	-5.7	6,641	-0.4	7,511	13.1
うち義務的経費						
人件費	1,707	-4.6	1,795	5.2	1,779	-0.9
扶助費	225	-10.4	215	-4.4	249	15.8
公債費	566	-7.7	594	4.9	615	3.5
計	2,498	-2.7	2,604	4.2	2,643	1.5
うち物件費	924	-9.9	907	-1.8	1,029	13.5
うち普通建設事業費						
補助単独	78	-14.9	53	-32.1	605	1,041.5
	629	-24.2	636	1.1	924	45.3

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	5,442 百万円
歳出決算倍率	1.2 倍
経常収支比率	83.3 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.648
実質収支比率	6.2 %
公債費比率	8.9 %
公債費負担比率	9.2 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	6.2 %
地方債現在高倍率	0.9 倍
税の徴収率	92.3 %
積立金現在高	
財調・減債	747 百万円
特定目的	713 百万円
ラスパイレズ指数(H13.4.1)	102.2

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	1,796,672 (54.9)	1,681,160 (55.7)	93.6	-6.1
固定資産税(構成比)	1,306,754 (40.0)	1,173,866 (38.9)	89.8	-6.1
その他の税(構成比)	167,005 (5.1)	163,631 (5.4)	98.0	-1.6
合計	3,270,431	3,018,657	92.3	-5.9

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	3校	老人福祉施設	2ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	19ヶ所
幼稚園	4園	道路改良率	35.3%
保育所	3ヶ所	道路舗装率	75.2%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	67.9%
公営住宅	0戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	5.8㎡	上水道等普及率	68.9%
公民館等	3ヶ所	排水等処理率	82.4%
体育館	0ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	199.6%
プール	0ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
福祉循環バス運行事業委託	H14	町内を2地域に分けた2コースをバス2台で1日に6便ずつ運行する。	17
公共下水道事業	H14	H13.4.1 現在の普及率81.2%、認可面積の整備率65.6%となり、整備が着実に進んでいる。	1,594

②今後の主要課題・特色ある行政等

つくば市との合併により行財政基盤の強化が図られるとともに、昭和38年の閣議了解以来の国家プロジェクトとして建設されてきた「筑波研究学園都市」の行政の一本化が実現し、つくば地域のさらなる発展が期待される。合併後の新市において本地域は、JR常磐線や建設中の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)などの交通アクセスを活かして“南の玄関口”の役割を担うことになる。